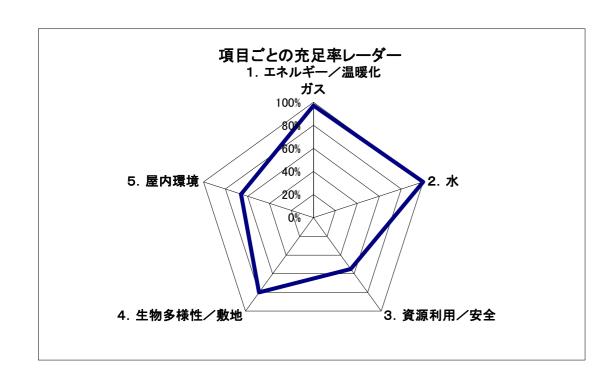
《 八 SRFF『 **- 不動産**【店舗】

▮ 評価結果 ▮

		用評価マニュアル: CASBEE-不動産【店舗】(2	021年SDGs対応版) v1.2.1
建物概要 建物名称 アクティオーレ市川	敷地面積	749.42 m ² 評価の段階	運用段階評価
建設地 千葉県市川市	建築面積	630.68 m ² 評価の実施日	2023年9月15日
用途地域 商業地域(防火地域)	延床面積	4,512.91 m ² 作成者	中村 美央
建物用途 物販店舗、飲食店舗 竣工年月 2010年4月30日		階 地下1階 不動産評価員: ・一部RC造 確認日	番号 ふ-000904-25
直近の大規模改修実施年月	常勤者・来場者 300・	2796 人 確認者	
=元/正4+ 田	年間使用日数	365 日/年 不動産評価員	番号
評価結果 		S ランク; ★★★★	≧ 78
80.3 /100 合計		A ランク;★★★★	≧ 66
(得点 / 満点)	***	B+ランク;★★★ B ランク;★★	≧ 60≥ 50
ポイントは小数点第1位までの表示とする			≒ ••
1. エネルギー/温暖化ガス			
評価 最大加点 必須項目 ;省	省エネルギー基準への適合、目標設定、モニ	指標 (*は参考値) タリング、運用管理体制	評価値
1.0 加点 1 根拠等 実	績値レベル5。目標設定を行い、モニタリング		3,249.8 MJ/m ² ·年
制:	を構築。テナントと共同で省エネに取り組み		
25.0 25 1.1 使用•排出原単位(根拠等 C/	(計算値) S=3282.6/12218=0.269		3,282.6 MJ/m ² •年
	次エネルギー=一次エネルギー/9.76として	算出 二次エネルギー(*)	336.3 kWh/m²•年
5.0 5 1.2 使用•排出原単位()2排出量=二次エネルギー×実排出係数0.4 (実績値)	464として算出 CO ₂ 排出量(*)	156.1 kg-CO ₂ /m ² ·年
根拠等 20:	22/4-2023/3実績値	一次エネルギー(実績値)	3,282.6 MJ/m ² •年
	次エネルギー=一次エネルギー/9.76として 92排出量=二次エネルギー×実排出係数0.4		336.3 kWh/m²⋅年 156.1 kg-CO ₂ /m²・年
0 1.3 省エネルギー(仕様		### I CO ₂ 排口量(*) 評価しない	130.1 Kg-∪0 ₂ /III - 4+
3.0 5 1.4 自然エネルギー			2/
根拠等[自] 34.0 35 合計	然エネルギーなし	利用率	0.0 %
2. 水 評価 最大加点		指標	評価値
	目標設定、モニタリング、運用管理体制	担保	計1四1년
根拠等 目	標設定を行い、モニタリング実施。運用管理(本制を構築 水使用量(目標値)	2,099.2 L/m ² ·年
5.0 5 2.1 水使用量(計算値) 根拠等 水) 計算ソフトによる	水使用量(計画値)	4,453 L/m²•年
0 2.2 水使用量(仕様評価)	西)	評価しない	, 100 Juli T
5.0 5 2.3 水使用量(実績値)) 22/4-2023/3実績値	水使用量(実績値)	2,120.4 L/m ² •年
根拠等[20]	22/4-2023/3夫根胆	小漢用里(天稱吧/	2,120.4L/m ² •年
3. 資源利用/安全 評価 最大加点		指標	評価値
適合 必須項目 : 新	所耐震基準への適合またはIs値、If値		1 mi l=
根拠等 20	10年築、新耐震基準に適合	なし 原数の高い方で評価	
4.0 5 3.1 尚 啊晨* 况晨等 4.0 3.1.1 耐震性	3.1.1とい	京数の高い力で評1回	
根拠等 建	築基準法に定められた耐震性の25%増以上の	の耐震性を有する	
3.1.2 免震・制震・制振性	能		
根拠等揺			
4.0 10 3.2 再生材利用率 - 廃	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制		
4.0 10 3.2 再生材利用率 - 廃 3.2.1 再生材利用率	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と②	②の平均で評価する	
4.0 10 3.2 再生材利用率 · 廃事 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.0 ① 躯体材料 導 3.0 ② 非構造材料	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用	②の平均で評価する リサイクル材品目数(非構造材)	1 品目
4.0103.2 再生材利用率・廃棄3.2.1 再生材利用率3.2.1 再生材利用率3.0① 躯体材料導3.0② 非構造材料ビー1.03.2.2 廃棄物処理負荷抑	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制	リサイクル材品目数(非構造材)	
4.0103.2 再生材利用率・廃棄3.2.1 再生材利用率3.2.1 再生材利用率3.0① 躯体材料導3.0② 非構造材料ビ3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等②3.053.3 躯体材料の耐用年	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数		1 品目 2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃棄 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.0 ① 躯体材料 逆	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠)	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年	2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃棄 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.0 ① 躯体材料 逆	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管 理	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年	2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率 廃乳 3.2.1 再生材利用率 項 3.0 ① 躯体材料 項 ② 非構造材料 ② 非構造材料 ② 非構造材料 ② 非構造材料 ② 非構造材料 ② 非構造材料 ② 表	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) ・が要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4	2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃棄 3.2.1 再生材利用率 3.0 1 躯体材料 項	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 0、空調20 更新年数の平均値	2 ポイント 数 年 4.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃野 3.2.1 再生材利用率 3.0 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 1.0 3.4.3 維持管理	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃棄 3.2.1 再生材利用率 項	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 0、空調20 更新年数の平均値	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃乳 3.2.1 再生材利用率 3.0 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 4.0 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 3.4.4 バリアフリー対策	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃乳 3.2.1 再生材利用率 3.0 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 4.0 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 3.4.4 バリアフリー対策	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
3.2 再生材利用率・廃乳 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.0	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
4.0 10 3.2 再生材利用率 廃乳 3.2.1 再生材利用率 項 3.0	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃乳 3.2.1 再生材利用率 3.0 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑 根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.2 4.4 4.5 4.4 4.5 5.5 6計 4.5	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 三数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃乳 3.2.1 再生材利用率 3.0 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑 根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.2 4.4 4.5 4.4 4.5 5.5 6計 4.5	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み 三数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) f必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし ②、3、4、5、6、7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 の、空調20 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率 - 廃3 3.2.1 再生材利用率 3.0 3.0 3.0 2 非構造材料 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更 根拠等 5.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 根拠等 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 1.1 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 1.1 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 1.1 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.1 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を倍 根拠等 1.2	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ※数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない	型 ポイント 年 1.4の平均 年 0 項目 13 ポイント 評価値
3.2 再生材利用率 廃3 3.2 1 再生材利用率 3.2 1 再生材利用率 3.2 1 再生材利用率 3.2 1 東生材利用率 3.2 1 躯体材料 3.2 2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を信 0.0 0 4.2 土壌環境品質 ブラ 5.0 3.4.2 土壌環境品質 ブラ 5.0 4.2 土壌環境品質 ブラ 5.0 4.2 土壌環境品質 ブラ 5.0	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み ※数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 等定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない なし	型 ポイント 年 1.4の平均 年 0 項目 13 ポイント 評価値
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 2.3 1.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 1.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性の向上根拠等 1.3.7 25 合計 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 土壌環境品質・ブラ 4.2 土壌環境品質・ブラ 4.3 公共交通機関の接	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし 二ル床タイル使用 制11)について取り組み ※数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし ②,3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 に 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない に近性	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない なし ②取組表による場合のポイント語	型 ポイント 年 1.4の平均 年 0 項目 13 ポイント 評価値
4.0 10 3.2 再生材利用率 - 廃3 3.2.1 再生材利用率 東3 3.0 3.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新根拠等 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 土壤環境品質・ブラスター 1.0 (4.2 土壤環境品質・ブラスター 4.3 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ※数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない *定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない ※近性 近性	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない なし ②取組表による場合のポイント記 なし	世 2 ポイント 数
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率・廃語 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.1 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 5.0 3.4.3 維持管理 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 [対策不要は対象外 5.0 5.0 5.0 4.3 公共交通機関の接根拠等 5.0 5.0 4.3 公共交通機関の接根拠等 5.0 5.0 4.3.2 交通結節点への接	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 「必要間隔/設備の自給率向上/維持管理新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない なし ②取組表による場合のポイント語	世 2 ポイント 毎 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント
3.0 3.2 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率・廃語 3.2.2 再生材利用率・廃語 3.2.2 廃棄物処理負荷 2.5 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 根拠等 3.4.1 主要設備機器の更新 根拠等 1.0 3.4.2 設備(電力等)の自取 根拠等 1.0 3.4.3 総持管理 根拠等 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 1.0 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.0 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.0 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.0 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.0 4.2 土壌環境品質・ブラ 根拠等 1.0 4.3 公共交通機関の接 4.3.2 交通機関の接 4.3.2 4.3.2 4.3.3 4.3	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔 / 設備の自給率向上/維持管理 新必要1時隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない **定外来生物・未判定外来生物・生態系被害ら導入していない。 「ごう)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性 総武線 市川駅から徒歩1分 近性、敷地周辺への配慮 我	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント記 なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 4.0 3.4.3 維持管理 根拠等 1.0 3.4.4 パリアフリー対策 4.1 生物多様性/敷地 評価 最大加点 適合 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.5 6計 4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 4.2 土壌環境品質・ブラ 1.0 4.3 公共交通機関の接 4.3.1 公共交通機関の接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①と② 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 「必要間隔/設備の自給率向上/維持管理新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント記 なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない	世 2 ポイント 数
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.7 5 3.4 主要設備機器の更新 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 4.0 3.4.3 維持管理 根拠等 1.0 3.4.4 パリアフリー対策 4.1 生物多様性/敷地 評価 最大加点 適合 4.1 生物多様性の向上 根拠等 1.5 6計 4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 4.2 土壌環境品質・ブラ 1.0 4.3 公共交通機関の接 4.3.1 公共交通機関の接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節点への対策 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通結節 1.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4.3.2 交通法 4.3.4 4	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み 透数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない 等定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性 総武線 市川駅から徒歩1分 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント記 なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑 4.0 3.2.2 廃棄物処理負荷抑 4.0 4.1 生物多様性の向上 4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2 土壤環境品質・ブラスタの接機関の接 4.3.1 公共交通機関の接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節 4.4 自然災害リスク対 6.5 を 6.5 を 4.4 自然災害リスク対 6.5 を 6.5 を	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み 透数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2),3),4),5),6),7)について取り組み 準を満たしていない 等定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性 総武線 市川駅から徒歩1分 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水	取組数 経過年数+今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント記 なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.2 2.5 3.4 主要設備機器の更乗 4.0 3.4.1 主要設備機器の更要 4.0 3.4.2 2.5 3.4 3.4.4 3	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 所必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率の上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害ら導入していない。 にいて取り組み ・ウンフィールド再生 措置区域に該当しない ・近性 ・総武線 市川駅から徒歩1分 ・近性、敷地周辺への配慮 衰 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり)	取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 指標 防止外来種を使用しない なし ②取組表による場合のポイント なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑根拠等 2.2 2.5 3.4 主要設備機器の更乗 4.0 3.4.1 主要設備機器の更要 4.0 3.4.2 2.5 3.4 主要設備機器の更要 4.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品質・ブラット 4.3 公共交通機関の接 3.0 5 4.3 公共交通機関の接 3.0 5 4.4 自然災害リスク対9 4.4 自然災害リスク対9 4.5 2.5 4.4 自然災害リスク対9 4.5 4	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし 二ル床タイル使用 制 11)について取り組み :数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 所必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率の上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 接近性 炎性 炎性 総武線 市川駅から徒歩1分 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり)	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記では、1,3,4,2,3,4,3,3,4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 なし ②取組表による場合のポイント記 なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	型 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷押 3.2.2 廃棄物処理負荷等 3.2.2 廃棄物処理負荷等 3.3 躯体材料の耐用年 根拠等のの 根拠等 3.4.1 主要設備機器のの更 受自 根拠等 1.0 3.4.2 設備(電力等)の自根拠等 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 1.0 4.1 生物多様性の向上根拠等 1.0 4.1 生物多様性の向上根拠等・ブラー 根拠等・ブラー 根拠等・ブラー 根拠等・ブラー 根拠等の接換のの接換のの接換のの接換を 4.3.1 公共交通機関のの接換のの接換を 4.3.1 公共交通機関のの接換を 4.3.2 交通結節 4.3.2 交通結節 4.3.2 交通機関のの接換を 4.3.2 交通機関のの接換を 4.3.2 交通結節 4.3.4 全自然災害リスク対3 4.4 自然災害リスク対3 根拠等 16.0 20 合計 1.3.4 自然災害 1.3.5 日間 1.3.5	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 透数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 活必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 準を満たしていない 生を満たしていない。 5)について取り組み 万ウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり) 整築物衛生管理基準に準拠。基準外の箇所が、常態化を回避している。	取組数 経過年数+今後の想定耐用年第 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 推持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	型 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3.2.1 再生材利用率 項	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 透数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 活必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 準を満たしていない 生を満たしていない。 5)について取り組み 万ウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり) 整築物衛生管理基準に準拠。基準外の箇所が、常態化を回避している。	リサイクル材品目数(非構造材) 取組数 経過年数+今後の想定耐用年記では、1,3,4,2,3,4,3,3,4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 なし ②取組表による場合のポイント記 なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	型 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷 2.3.2 廃棄物処理負荷 2.4.2 設備機器の更更 3.4.1 主要設備機器のの 4.0 3.4.2 設備(電 和 表	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み 透数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) 活必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 準を満たしていない 生を満たしていない。 5)について取り組み 万ウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり) 整築物衛生管理基準に準拠。基準外の箇所が、常態化を回避している。	取組数 経過年数+今後の想定耐用年第 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 東新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 推持管理に関する取組数 がなし ②取組表による場合のポイント なし ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	型 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑 4.0 3.4.2 廃棄物の両等 4.0 3.4.1 主要設備備機器のの更 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 4.0 3.4.2 設備(電力等)等 5.0 3.4.3 維持管理 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境 4.2 土壌環境 4.3 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接 5.0 5.0 5.0 4.3.1 公共交通機関の接 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.0 5.1 5	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制	取組数 経過年数+今後の想定耐用年 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 推持管理に関する取組数 なし ②取組表による場合のポイント なし ま道駅またはバス停からの距離 評価しない 書:対策なし、液状 リスクの合計数 指標 の適合 あるが、対策を施 十5.1.2の点数×1/3 開口率	2 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃3 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理負荷抑加 4.0 3.4.2 廃棄物処理負荷抑加 4.0 3.4.1 主要設備機器の更更 4.0 3.4.2 設備(電力特別等 3.4.3 維持管理 4.0 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品拠等 3.4.1 4.2 対象外の時は点数を倍 0.0 0 (4.2対象外の時は点数を倍 0.0 4.3 公共交通機関の 5.0 5 4.3 公共交通機関の 5.0 5 4.3 5.1 6 6 6 6 6 6 6 6 6	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 (①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み :数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない。 きにはないない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性、敷地周辺への配慮 を 大き、数次害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり) を 整物衛生管理基準の準拠または質問票へ 策物の生管理基準に準拠。基準外の箇所が 常態化を回避している。 5.1.1の点数×2/3 口率計算。自然採光有効開口率平均16.2%	取組数 経過年数十今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 をしまる場合のポイント記 なし ②取組表による場合のポイント記 なし ジ取組表による場合のポイント記 なし 禁道駅またはバス停からの距離 評価しない 書:対策なし、液状 リスクの合計数 指標 の適合 あるが、対策を施 十5.1.2の点数×1/3 開口率 昼光利用設備	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント 数 2 オイント
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.2.2 廃棄物処理根拠等 4.0 3.4.2 設備(電力報等 4.0 3.4.2 設備(電力報等 4.0 3.4.4 パリアフリー対対策 4.0 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品で 4.2 土壌環境品で 4.2 土壌環境品で 4.3.2 交通結節点への接関の接収等 5.0 4.3.1 公共交通機関の接収等 5.0 4.3.1 公共交通機関の接収等 5.0 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への接 4.3.2 交通結節点への接 4.4 自然災害リスク対 6.6 6.1 6.0 20 6計 5.2 6計 6 6計 6 6計 6 6計 6 6	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制	取組数 経過年数十今後の想定耐用年記 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 をしまる場合のポイント記 なし ②取組表による場合のポイント記 なし ジ取組表による場合のポイント記 なし 禁道駅またはバス停からの距離 評価しない 書:対策なし、液状 リスクの合計数 指標 の適合 あるが、対策を施 十5.1.2の点数×1/3 開口率 昼光利用設備	2 ポイント 年 1.4の平均
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃語 3.2.1 再生材利用率 3.2.1 再生材利用率 3.3.0 3.3 躯体材料 4.0 3.4.2 設備(電力機拠等 3.4.1 主要設備機器の更更 根拠等 4.0 3.4.2 設備(電力機拠等 3.4.3 維持管理 根拠等 4.0 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 5.0 3.4.4 バリアフリー対策 根拠等 5.0 4.4 に対象外の時は点数を倍 0.0 0 0 0 0 0 0 0 0	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 ①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み ・数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない 特定外来生物・未判定外来生物・生態系被害 ら導入していない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない ※近性 ・総武線 市川駅から徒歩1分 ・近性、敷地周辺への配慮 表 然災害リスク3種で、有効な対策2種実施(水・地震動:対策あり) 整築物衛生管理基準に準拠。基準外の箇所が、常態化を回避している。 5.1.1の点数×2/3 口率計算。自然採光有効開口率平均16.2% イサイドライトあり コンビニエンスストアは評価対象外。ただし、計算の便宜店舗に自然換気が可能な開口部を有する。	取組数 経過年数十今後の想定耐用年月 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 による場合のポイント なし ②取組表による場合のポイント なし サニカ なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない リスクの合計数 指標 なし より なし サーラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ポイント 数 年 1.4の平均 23 年 0 項目 13 ポイント 評価値 数 2 ポイント 16.2 % 1 種類
4.0 10 3.2 再生材利用率・廃調 3.2.1 再生材利用率 項目 3.0 3.0 3.0 3.2.2 廃棄物処理根拠 4.0 3.4.1 主要設備機器の更更 4.0 3.4.2 設備(電力投票等 4.0 3.4.3 維持管理 4.0 4.1 生物多様性/敷地 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性/敷地 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性/動地 1.0 3.4.4 バリアフリー対策 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.1 生物多様性の向上 4.2 土壌環境品質・ブラ 4.3 公共交通機関の接 4.3 公共交通機関の接 4.3 公共交通機関の接 4.3 2 交通結関の 4.4 4.3 2 交通機関の接 4.3 2 交通機関の接 4.3 2 交通機関の接 4.3 2 交通機関の接 4.3 2 交通機関の方接 4.3 2 全 自然災害リスツ 4.3 2 全 自然災害リスツ 4.4 自然災害リスツ 4.5 2 自然換気性能等 4.5 1.1 自然採光根拠等 4.0 5.1.2 昼光利用 3.0 5.1.1 自然採光根拠等 4.0 5.1.2 昼光利用 3.0 5.1.1 自然採光根拠等 4.0 5.1.2 昼光利用 5.1.2 昼光利用 3.0 5.1.1 自然採売 4.0 5.1.2 昼光利用 5.1.2 昼光利用 5.1.2 昼光利用 5.1.2 昼光利用 5.1.3 眺望・視環境 4.0 5.1.3 眺望・記述 4.0 5.1.3 眺望・視環境 4.0 5.1.3 能力 4	れを抑える装置を導入していない 棄物処理負荷抑制 (①との 入なし ニル床タイル使用 制 11)について取り組み :数 確法の等級1相当(建築基準法に準拠) が必要間隔/設備の自給率向上/維持管理 新必要間隔 変電25、非常用発電25、水槽25、ポンプ類20 給率向上 組みなし 2)、3)、4)、5)、6)、7)について取り組み 準を満たしていない。 きにはないない。 5)について取り組み ラウンフィールド再生 措置区域に該当しない 近性 近性、敷地周辺への配慮 を 大き、数で、1 が、1 が、1 が、1 を関係とでは、1 が、1 を を を を を を が、1 を を を を を を を を を を を を が、1 を を を を を を を を を を を を を	取組数 経過年数十今後の想定耐用年月 3.4.1,3.4.2,3.4.3,3.4 更新年数の平均値 自給率向上の取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 維持管理に関する取組数 による場合のポイント なし ②取組表による場合のポイント なし サニカ なし 鉄道駅またはバス停からの距離 評価しない リスクの合計数 指標 なし より なし サーラ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 ポイント 年 1.4の平均



環境性能の特徴

・テナントと共同で、高いレベルで省エネ・節水に取り組んでいる。 ・維持管理において全ての項目で取組み実施。 ・最寄鉄道駅徒歩1分の高い交通利便性。

評価機関、評価員記名欄 認証機関記名欄